

◇ 教育委員会

◎ 教育総務課

教育政策・人事・総務経理・施設担当が置かれており、職員は課長以下17人である。

事務の分掌は、教育行政の企画・運営、職員の任免・服務、会計年度任用職員の採用、教材・教具等の購入、教育施設の企画・管理に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対予算 執行率
歳 入	770,190,000	2,023,536	768,166,464	0.26
歳 出	2,287,872,000	1,331,907,981	955,964,019	58.22

歳入は予算現額770,190千円に対し、調定額2,222千円、収入済額2,024千円で執行率0.26%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び国庫支出金である。

歳出については、予算現額2,287,872千円に対し、支出負担行為額1,331,908千円で執行率58.22%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 教育委員会運営事業

教育行政の基本方針や重要施策・事項について審議する教育委員会会議(定例会)を毎月1回開催している。また、教育委員会の活動や教育施策について自己点検及び評価を行い、外部有識者による外部評価を受けている。

(2) 小中学校管理運営事業

小中学校の施設、設備等の適正な維持管理、児童生徒用机椅子等の管理備品や教材備品等の整備を行っている。また、各学校で執行する予算(旅費、需用費、備品購入費等)を児童生徒数、学級数等に応じて配当している。

(3) 小中学校施設整備事業

工事請負費の主な支出状況は、小学校建設費で53,005千円、中学校建設費で18,101千円をそれぞれ支出している。

主な工事等の8月末日までの執行状況は、次のとおりである。

小学校

(単位：円)

工 事 名	契約金額	支出額
元吉原小学校屋内運動場リニューアル工事	77,000,000	30,800,000
広見小学校屋内運動場リニューアル工事	58,300,000	0
富士第一小学校屋内運動場リニューアル工事	54,780,000	21,910,000

中学校

(単位：円)

工 事 ・ 修 繕 名	契約金額	支出額
大淵中学校プール解体工事	16,940,000	16,940,000
大淵中学校屋内運動場外部修繕	105,600,000	0

3 特記事項

工事請負や修繕の一部において、依然として内容を分割して随意契約を締結していると判断せざるを得ない案件が見受けられた。教育施設の改修工事や修繕が多数発生している中で、改めて設計、施工管理等の体制を検証し、市のルールに基づいた適正な予算執行を図られたい。

◎ 学校教育課（教育指導室、教育研修センター、特別支援教育センターを含む。）

教職員担当、教育指導室、教育研修センター、特別支援教育センターが置かれており、職員は課長以下83人（うち会計年度任用職員61人）である。

事務の分掌は、教育課程の編成、学習指導、就学支援、特別支援教育、国際教室、情報教育等に関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	627,039,000	1,819,000	625,220,000	0.29
歳 出	1,545,324,000	1,145,819,258	399,504,742	74.15

歳入は予算現額627,039千円に対し、調定額1,840千円、収入済額1,819千円で執行率0.29%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び国庫支出金である。

歳出については、予算現額1,545,324千円に対し、支出負担行為額1,145,819千円で執行率74.15%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 英語教育推進事業

児童生徒の語学指導を行うため、外国人英語指導助手(A L T)20人を小中学校等に派遣している。また、例年、教員の海外派遣研修を行っているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(2) 学校図書館教育推進事業

学校司書43人を市内すべての小中学校に配置し、学校図書システムを利用した蔵書の管理、図書館利用指導、学習サポート等を行うなどの学校図書館教育を推進している。

(3) 生き方支援事業

生き方支援に関わる事業を行うため、生徒指導アドバイザー3人、サポート員12人、スクールソーシャルワーカー4人を配置しているほか、児童の学力を育成するため、教員OBや地域の人材を活用し補足的な学習指導を行う「放課後学習支援ボランティア事業」を全小学校及び中学校11校を対象に実施している。

(4) 特別支援教育事業

特別支援教育センターでは、心理判定員や作業療法士、ことばの相談員、社会福祉相談員などの専門職員を配置し、支援が必要な児童生徒への個別指導や訓練、学校や保護者へのサポートや相談業務等を行っている。また、特別支援学級や通常学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援学級サポート員42人及び特別支援教育サポート員45人を配置している。

(5) 小中学校 I C T 教育推進事業

情報教育の推進及び情報モラルの育成のため、小学校に情報教育指導員1人及び情報教育サポート員2人、中学校に情報教育指導員1人を配置することで、教職員の I C T 利活用能力の向上と教育機器を活用した授業づくりを支援している。また、タブレット端末については、小中学校のパソコン室に1,608台(小学校974台、中学校634台)、教室に1,758台(小学校1,090台、中学校668台)整備済みであるが、今後は前年度からの繰越事業で「G I G A スクール構想」に伴う高速通信ネットワーク等の整備と児童生徒1人につき1台のタブレット端末の配備を実施する予定である。

◎ 学務課（富士川学校給食センターを含む。）

学事・保健担当、富士川学校給食センターが置かれており、職員は課長以下26人（うち会計年度任用職員15人）である。

事務の分掌は、通学区域の設定及び改廃、就学援助、学校保健、学校給食、富士川学校給食センターでの給食調理等に関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対予算 執行率
学務課歳入	45,859,000	12,427,556	33,431,444	27.10
富士川学校給食 センター歳入	0	0	0	0
学務課歳出	420,861,000	242,327,714	178,533,286	57.58
富士川学校給食 センター歳出	10,549,000	2,877,181	7,671,819	27.27

歳入について、学務課は予算現額45,859千円に対し、調定額12,544千円、収入済額12,428千円で執行率27.10％となっている。収入未済額の主なものは、教育費雑入及び国庫支出金である。富士川学校給食センターは歳入はない。

歳出について、学務課は予算現額420,861千円に対し、支出負担行為額242,328千円で執行率57.58％、富士川学校給食センターは予算現額10,549千円に対し、支出負担行為額2,877千円で執行率27.27％はとなっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 学校給食事業

学校給食は各小中学校で調理する直営自校方式と、富士川学校給食センターで調理し、旧富士川地区の小中学校へ配送する直営センター方式で実施している。給食室の衛生管理のための害虫・鼠駆除や、調理従事者の保菌検査、給食備品の修繕などを実施している。

学校の臨時休業に伴い給食も停止となったため、6月に補正予算措置をして、給食の納入業者6者への支援として補助金11,147千円を交付するとともに、夏休み短縮に伴う給食費負担増の保護者への支援として、68,072千円の補助金を交付した。

(2) 健康対策事業

学校医 142 人、薬剤師 41 人、結核対策委員 3 人への委嘱や、児童生徒の定期健康診断及び教職員の指定年齢健康診断、日本スポーツ振興センターの災害給付などを実施している。

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、学校の臨時休業に伴う預かり教室実施に伴い、傷害保険の掛金への充当や、児童生徒の健康診断時に必要な消毒液、予防衣、フェイスシールドなどの整備のため、予備費を 1,592 千円充用している。

(3) 就学援助費支給事務

義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、給食費、学用品費、修学旅行費等の助成を行っている。8月末日までの対象人員は、小学生687人、中学生422人で支出額を項目別に示すと次のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	小学校		中学校		合 計	
	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
新入学児童生徒学用品費	38	1,922,800	17	975,800	55	2,898,600
修 学 旅 行 費	0	0	0	0	0	0
医 療 費	0	0	0	0	0	0
学 用 品 費 等	629	6,872,350	389	7,512,950	1,018	14,385,300
給 食 費	626	24,859,119	384	18,107,474	1,010	42,966,593
宿泊を伴う校外活動費	0	0	0	0	0	0
通 学 費	0	0	0	0	0	0
合 計	—	33,654,269	—	26,596,224	—	60,250,493

◎ 社会教育課（青少年教育センター、青少年相談センターを含む。）

青少年教育センター、青少年相談センターが置かれており、職員は課長以下27人（うち会計年度任用職員15人）である。

事務の分掌は、社会教育の計画・事業、青少年教育指導、青少年相談センターの運営等に関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対予算 執行率
社会教育課歳入	7,947,000	824,175	7,122,825	10.37
青少年相談センター歳入	7,553,000	0	7,553,000	0.00
社会教育課歳出	105,363,000	66,463,799	38,899,201	63.08
青少年相談センター歳出	51,889,000	25,015,078	26,873,922	48.21

歳入について、社会教育課は予算現額7,947千円に対し、調定額884千円、収入済額824千円で執行率10.37％、青少年相談センターは予算現額7,553千円に対し、調定額・収入済額ともに0円で執行率0.00％となっている。収入未済額の主なものは、社会教育課では教育費雑入、青少年相談センターでは県支出金である。

歳出について、社会教育課は予算現額105,363千円に対し、支出負担行為額66,464千円で執行率63.08％、青少年相談センターは予算現額51,889千円に対し、支出負担行為額25,015千円で執行率48.21％となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 市民大学の開催

市民大学前期ミニカレッジは、予算額1,065千円を計上し、5月から7月まで7科目について90分の講義を各6回（表現力アップ講座は9回、健康講座は4回）開催する予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止となっている。

また、後期については、9月から10月にかけて「いただきへの、はじまり」を基本テーマとした講演会を6回から2回に回数を減らして開催する予定となっている。

(2) 青少年体験交流事業(キズナ無限∞の島)

本年度は、予算額9,635千円を計上し、8月10日から14日までの期間、宮城県気仙沼市大島で研修を実施する予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止となっている。

(3) 雫石町少年交流事業

本年度は、予算額1,860千円を計上し、7月28日から31日までの期間、本市の児童が雫石町を訪問し、ホームステイ、自然体験学習、交流事業、慰霊の森礼拝・清掃等を実施する予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止となっている。

(4) 少年自然の家管理事業

少年自然の家の運営管理業務は、特定非営利活動法人ホールアース研究所を指定管理者として行われている。本年度は、指定管理料49,513千円を予算計上し、8月末日時点で指定管理料24,756千円を支出している。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、4月9日から5月31日の期間は休館している。

(5) 青少年補導活動事業

本年度は、予算額7,260千円を計上し、指導委員149人によって、各種の補導活動を実施している。また、補導措置会議を毎月1回(4・5月は文書対応)開催し、8月末日までの延べ出席人員は88人である。

本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、各種祭典の中止などの影響により、8月末日までの補導活動状況は、次のとおりとなっている。

(単位：回、人、件)

区 分	通常補導	祭典補導	大型店舗補導	合 計
延 べ 回 数	186	0	0	186
延べ出勤人員	806	0	0	806
補 導 件 数	85	0	0	85

(6) 青少年相談業務

本年度は、予算額2,125千円を計上し、青少年相談員10人による来所・通所相談、訪問相談、電話相談「ほっとテレフォン・ふじ」等を実施しており、8月末日時点で、来所・通所相談1,068人、訪問相談333件、電話相談32件、メール相談3件となっている。また、不登校対策事業として、不登校児童生徒が通う「ステップスクール・ふじ」、保護者教室、不登校等児童生徒対策連絡会などを実施している。

(7) 子ども・若者育成支援業務

本年度は、予算額11,639千円を計上し、若者相談窓口「ココ☆カラ」の運営のほか、子ども・若者支援協議会、家族会、若者サポーター養成講座等を実施している。8月末日時点で、若者相談窓口「ココ☆カラ」の実績は相談数600件、居場所利用延べ848人となっている。

◎ 中央図書館（西、東、富士文庫、今泉・田子浦・大淵・富士川分室を含む。）

管理・図書担当が置かれており、職員は館長以下95人（うち会計年度任用職員72人）である。事務の分掌は、図書館事業の総合的企画、図書館資料の館内利用、館外貸出、図書館施設・設備の管理等に関するものである。

1 予算の執行状況 (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対予算 執行率
歳 入	302,652,000	256,056	302,395,944	0.08
歳 出	684,759,000	447,082,671	237,676,329	65.29

歳入は予算現額302,652千円に対し、調定額298千円、収入済額256千円で執行率0.08%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額684,759千円に対し、支出負担行為額447,083千円で執行率65.29%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 閲覧・貸出業務

市内図書館をオンラインで結び、貸出・返却や資料検索のスピードアップを図り、効率的な運営を行うとともに、中央図書館では引き続き平日の開館時間を2時間延長するなど市民サービスの向上に努めている。本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、4月9日から8月30日まで休館及び開館時間の短縮を行っており、8月末日までの閲覧、貸出総冊数は529,330冊(AV資料を含む。)、貸出人数は131,627人、登録者数は864人、レファレンス件数は12,223件となっている。

(2) 講座・講習会等の開催状況

一般市民や図書館利用者の教育・文化の向上や利用促進を目的に、中央図書館一般講演会、古文書解読入門講座、音訳ボランティア特別講座等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止または延期となっている。今後は、読み聞かせボランティア講座、児童文学講演会、富士文庫特別コレクション講座等各種の講座、講演会の開催を予定している。

(3) 図書等の状況

8月末日時点における図書館の総蔵書冊数は1,085,899冊で、各館別では中央図書館(各分室、でごいち文庫を含む。)776,415冊、西図書館123,497冊、東図書館70,653冊、富士文庫115,334冊である。

◎ 市立高等学校

職員は、校長以下100人(うち会計年度任用職員27人)である。

教育方針は、学力の向上、探究する力、コミュニケーション能力、社会に貢献する意欲等を育て、「知・情・意」のバランスのとれた心身ともにたくましい「自律する若者」の育成に努め、自然と地域を愛し、富士市や社会に貢献できる人材を輩出することとしている。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	158,447,000	4,209,385	154,237,615	2.66
歳出	208,392,000	122,707,810	85,684,190	58.88

歳入は予算現額158,447千円に対し、調定額5,016千円、収入済額4,209千円で執行率2.66%となっている。収入未済額の主なものは、高等学校使用料及び市債である。

歳出については、予算現額208,392千円に対し、支出負担行為額122,708千円で執行率58.88%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 重点目標

上記の教育方針を実現するため、教育目標を「自律する若者 ～未見の我を探そう～」とし、重点目標として、「挨拶の励行」「服装を正す」「学びの心を育てる」「夢をカタチにする」の4点を掲げている。

(2) 重点的な取組

- ・生活及び学習習慣の確立
- ・魅力ある授業実践と授業力向上
- ・学校の安心安全と生徒・職員の健康増進
- ・高い志のもと進路実現のための進路啓発及び実績の向上

なお、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、4月9日から5月21日まで臨時休業となっており、その間はオンラインを利用した学習を行っている。

◇ 教育委員会

◎ 小学校・中学校

本年度は、教育行政の基本方針として、第五次富士市総合計画に合わせ、教育の目指すべき姿と施策の総括的な方向性を示す「富士市教育振興基本計画(学び合い 学び続ける 「ふじの人」づくり)」の後期実施計画の最終年度であり、学校教育に関しては「学び合い 学び続ける ふじの子」を基本目標とし、「豊かな心、確かな学力、健やかな体の育成」を施策の柱に掲げている。

1 予算の執行状況

歳出は、教育総務課からの配当予算額で、それぞれ次のとおり執行されている。

(単位：円、%)

学 校	配当予算額 (各学校運営費)	支出負担行為額	配当予算残額	執行率
東 小 学 校	5,168,000	1,692,287	3,475,713	32.75
須 津 小 学 校	8,272,000	2,672,797	5,599,203	32.31
吉永第一小学校	7,531,000	2,427,337	5,103,663	32.23
吉永第二小学校	5,639,000	1,943,678	3,695,322	34.47
原 田 小 学 校	7,245,000	2,366,225	4,878,775	32.66
青 葉 台 小 学 校	8,932,000	2,596,848	6,335,152	29.07
吉原第二中学校	12,274,000	4,535,354	7,738,646	36.95
吉原第三中学校	7,781,000	1,997,003	5,783,997	25.67
吉原東中学校	5,308,000	1,392,058	3,915,942	26.23
須 津 中 学 校	9,010,000	2,800,612	6,209,388	31.08

2 事務事業の執行状況

市内の小中学校では、心を育む教育の充実を図り、子どもの自己肯定感を高めるとともに、一人一人が安心して自分の思いを語り、学び合うことのできる、魅力ある学校・学級づくりを進めている。また、主体的に学習に取り組むことができるような授業づくりの推進や、指導方法の工夫により、体力・運動能力の向上にも努めている。

そのため児童生徒の安全が保障され、安心して学校生活を送れるよう、適切な学校運営を行うとともに、教育環境の充実に努めている。

なお、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、5月21日まで臨時休業、6月1日まで分散登校となっており、学校行事についても見直しが行われている。

3 特記事項

- (1) 各種団体から教育研修助成金を受領している学校があり、受領した助成金等は公会計とは別の学校管理となっているが、教育委員会として実情の把握に努めるとともに、その取扱いに関する指針の策定等について検討されたい。
- (2) 上述した教育研修助成金で備品を購入している学校が見受けられたが、市費での購入や寄附によって入手した物品とは性質が異なるため、区別をつけた備品管理のあり方等について検討されたい。